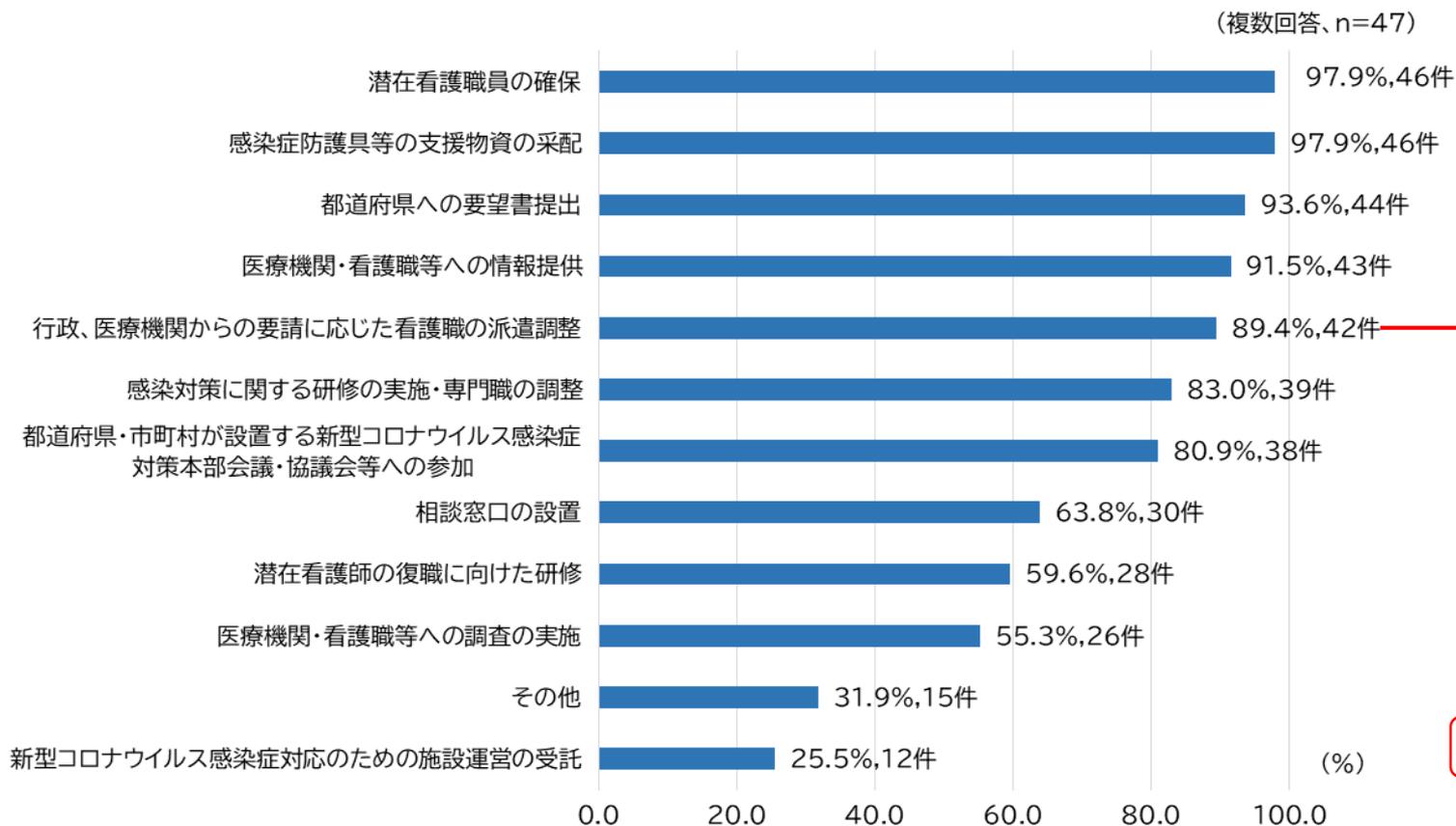


1. 都道府県看護協会の取り組み

- 都道府県看護協会はコロナ対策に幅広く取り組み、「潜在看護職員の確保」と「支援物資の采配」は、ほぼ全ての協会で行っている
- 「新型コロナウイルス感染症対応のための施設運営」を12協会が受託している

図1 都道府県看護協会における新型コロナウイルス感染症に対する取り組み



次ページへ

2. 「行政、医療機関からの要請に応じた看護職の派遣調整」の取り組みと課題

○「潜在看護職員」「定年退職後看護職員の派遣」に取り組んだが、「復職希望者の確保」に苦慮したとの回答が最も多かった

図2 「行政、医療機関からの要請に応じた看護職の派遣調整」の取り組み内容

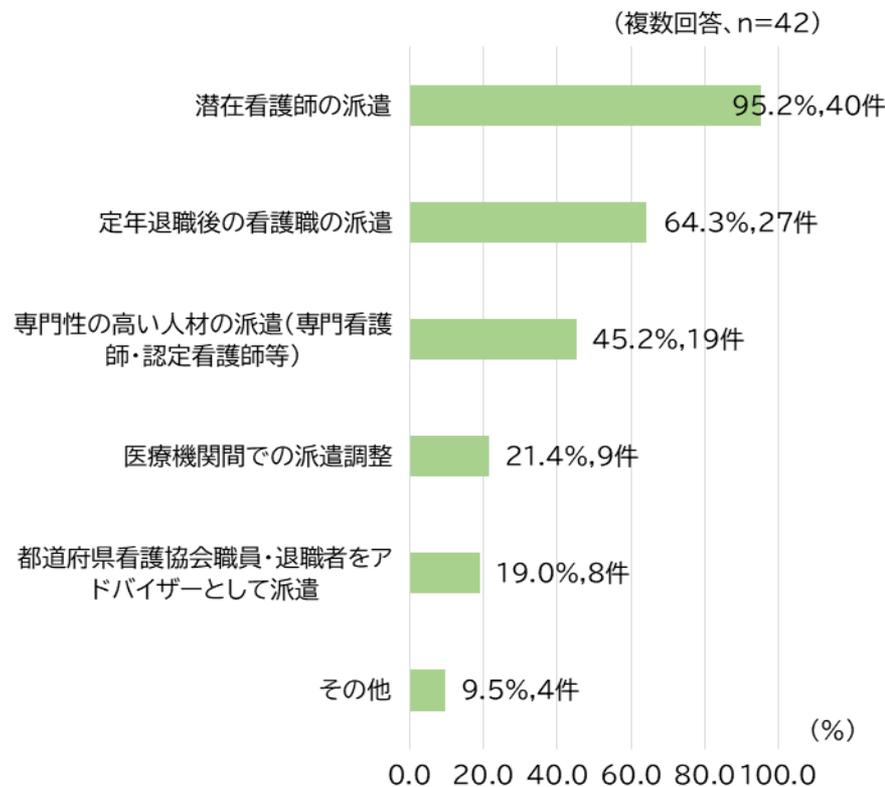
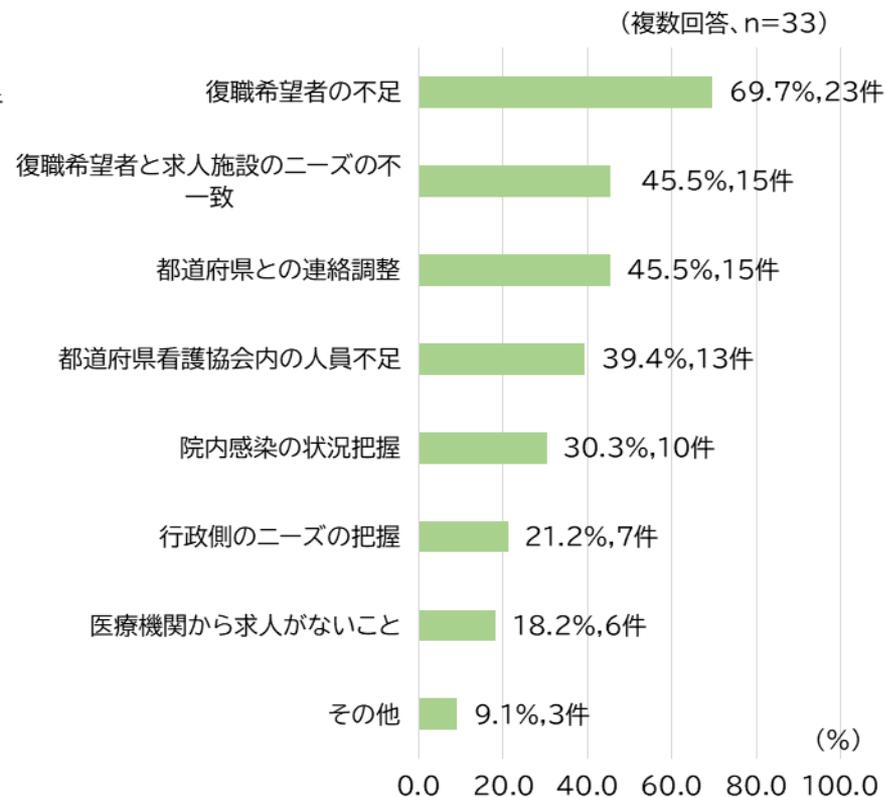


図3 「行政、医療機関からの要請に応じた看護職の派遣調整」において苦慮したこと(苦慮したことが「あった」と回答した場合)



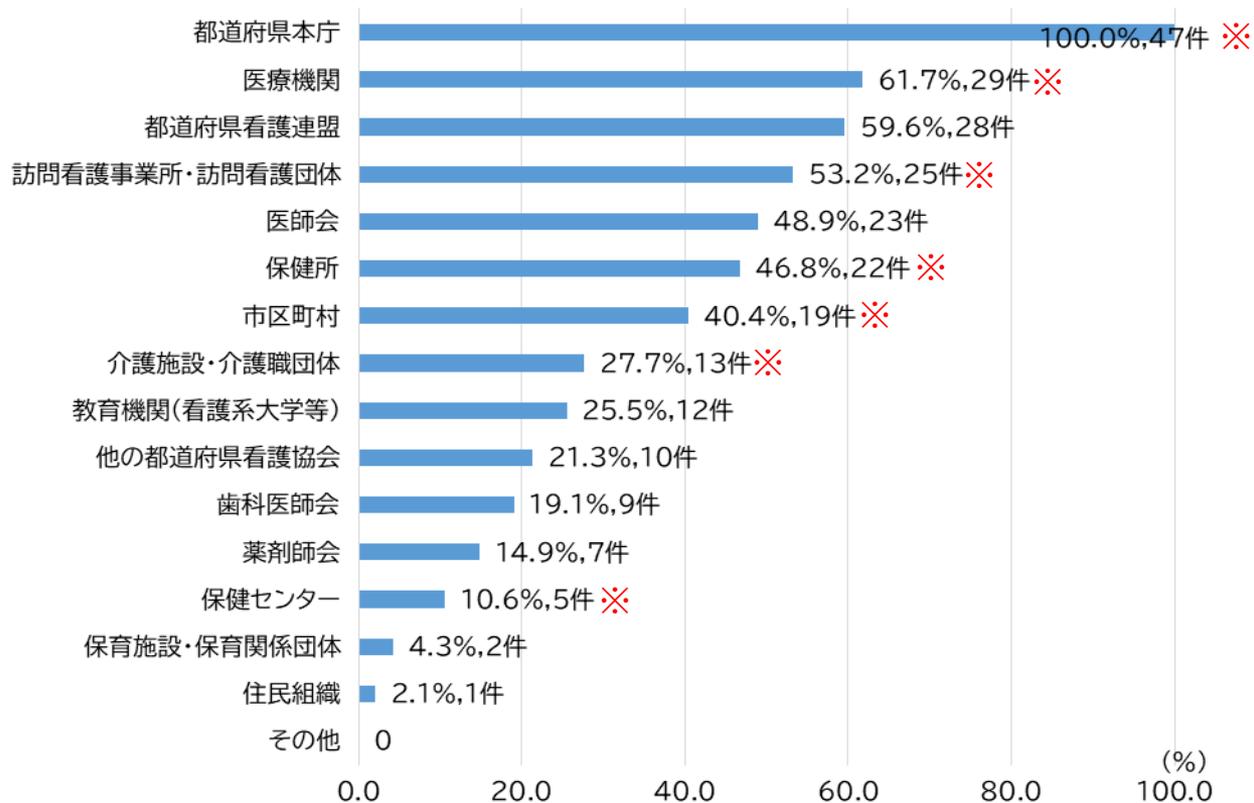
3. 関係機関との連携の有無

○「都道府県本庁」とは全都道府県看護協会が連携しており、「医療機関」「都道府県看護連盟」とも連携が図られている

○「介護施設・介護職団体」「教育機関」との連携は30%を下回り、「保育施設・保育関係団体」との連携は1割未満である

図4 新型コロナウイルス感染症対応に際しての関係機関との連携の有無

(複数回答、n=47)



※の機関との連携の評価は次ページへ

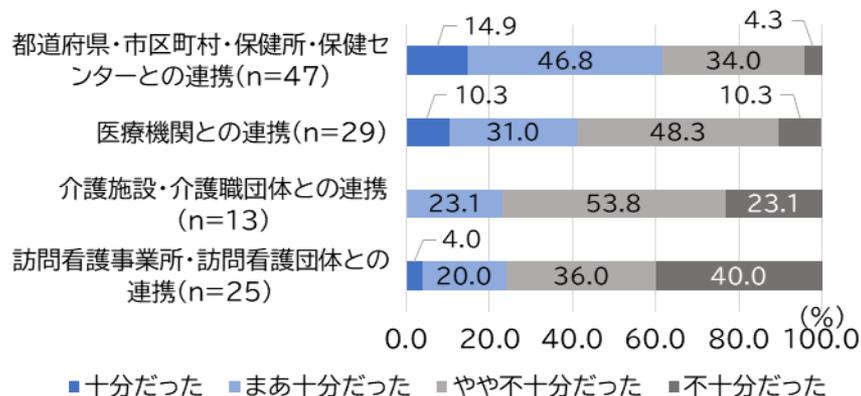
3. 関係機関との連携の評価

○①看護職員の派遣調整、②看護職員の不足状況把握、③感染対策の情報共有、④感染対策に関する研修、⑤院内感染・クラスター発生時の情報共有、⑥感染防護具等の支援・供給 の6点について、各機関との連携の評価を質問した

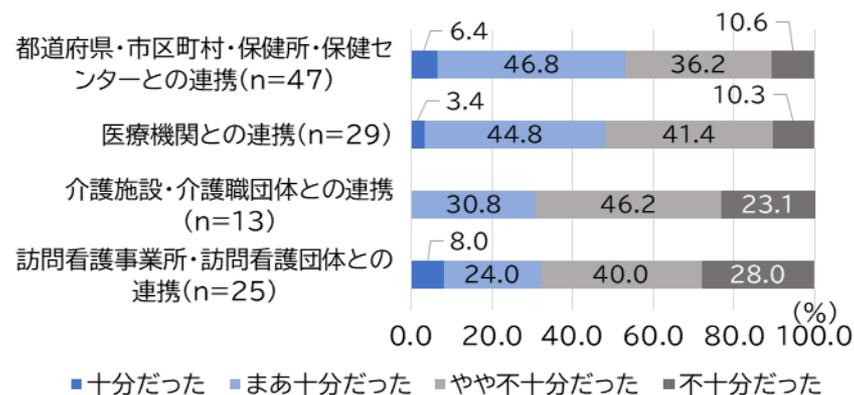
○①～⑥まで、行政、医療機関と比較して、介護施設、訪問看護事業所との連携が不十分と評価する傾向があった(例として①、②、③、⑥を示す)

図5 新型コロナウイルス感染症対応に際しての関係機関との連携の評価

①看護職員の派遣調整

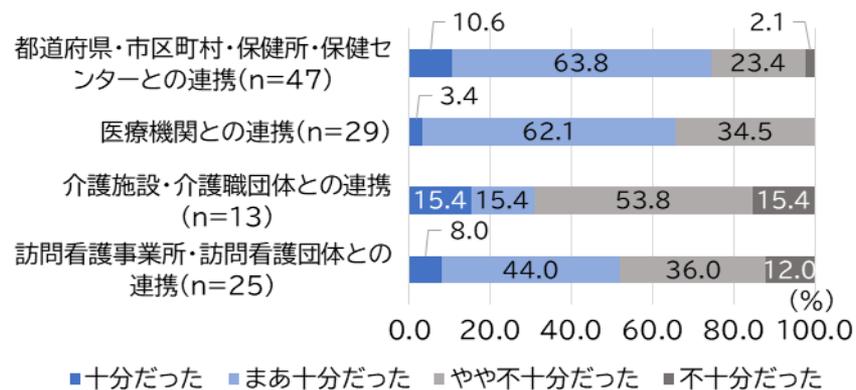


②看護職員の不足状況把握

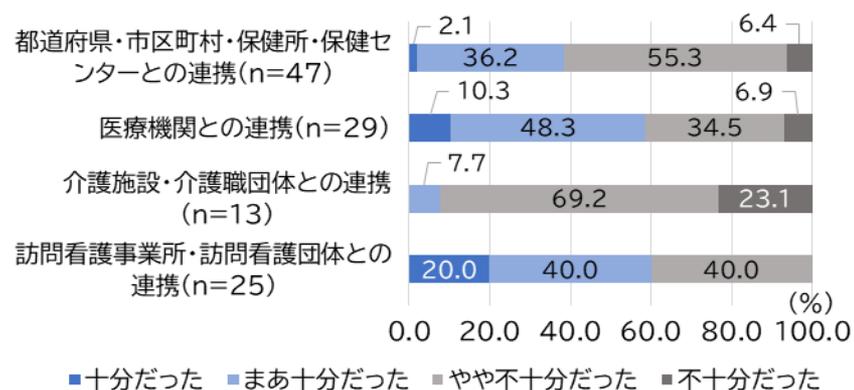


3. 関係機関との連携の評価(続き)

③感染対策の情報共有



⑥感染防護具等の支援・供給



5. 新型コロナウイルス感染症対応に際して、日本看護協会に求めること

○都道府県看護協会が本会に求めることは、「国への要望活動」「物資支援」「看護職員への差別・偏見に関する意識啓発」を望む回答が多かった

図6 新型コロナウイルス感染症対応に際して、日本看護協会に求めること
(日本看護協会に求めることが「ある」と回答した場合)

